

(第79回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について(1/2)



NO. 2-4	事業名 : 次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発 (終了時評価) A I・ロボット部						
	事業期間 : 2018年度～2023年度の6年間			費用総額 : 2023年度の終了時評価までの費用総額は79.4億円			
分科会委員	委員ポートフォリオ	委員名	NEDO委員歴				
			前身 事業	事前 評価	中間 評価	推進部 委員	
			倉爪 亮 分科会長 九州大学 大学院 システム情報科学研究 院 副研究院長／教授	-	○	-	
			栗原 聡 分科会長代理 慶應義塾大学 理工学部 教授／人工 知能学会 会長	-	○	-	
			北本 朝展 委員 情報・システム研究機構 国立情報学研究所 コ ンテンツ科学研究系 教授	-	-	○	
			菅 佑樹 委員 株式会社 SUGAR SWEET ROBOT I C S 代表取締役	-	○	-	
			武田 一哉 委員 名古屋大学 副総長／大学院 未来社会創造 機構 モビリティ社会研究所 モビリティサービス研究部門 教授	-	○	-	
			永田 昌明 委員 日本電信電話株式会社 N T Tコミュニケーシ ョン科学基礎研究所 協創情報研究部 上席特別研究員	-	-	○	
評価プロセス			水野 洋 出光興産株式会社 先進マテリアルカンパニー 技術戦略 部 戦略企画室長	-	-	○	
			・推進部と合意した分科会までのスケジュールに対し、各イベント（ロジ確認会、プレゼン資料確認会など）を滞り無く実施した。 ・本事業は、現地調査会を実施し、分科会委員全員がご出席のもと、研究開発項目の成果を確認いただいた。 ・本事業は、事前に委員レク、質問回答を実施し、委員に評価概要、事業内容をご理解いただき、課題等を共有でき、分科会当日はより有意義で活発なご審議を頂いた。				

(第79回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について(2/2)



NO. 2-4	事業名 : 次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発 (終了時評価) A I・ロボット部	
評価結果	肯定的意見	今後への提言
	- 本事業は、実施期間中にAI技術の飛躍的な発展に加えて、世界的感染症拡大による変化があり、当初の計画通りの実施が極めて困難な状況であったが、アジャイル方式で柔軟に取り組むことができた。 - 複数の事業者がコンソーシアムのような交流の場、学びの場を設けて活動していたこと、また活動を続ける見込みであることは、アウトカム達成に繋げる道筋として、高く評価できる。 - 複数の委託事業において、技術開発と人材育成の面から、今後の自立化への道筋を作ることができた。 - 知的財産・標準化戦略については、本事業で取り扱う対象が、日本が優位とするモノづくりの匠の技に相当する内容も多い中、個別に議論を進めながら、どの個別事業も「オープンする部分」と「クローズする部分」との切り分けが行われており適切であった。 - アウトカム目標である「CO2の削減」や「新市場獲得」は、目標設定として適切である。いずれの個別事業の研究成果も、現場の生産を変革するポテンシャルを有しており、アウトカム実現に貢献することが期待できる。 - アウトプット目標である「導入期間を1/10」「生産性を30%向上」は妥当な目標であり、中間評価の指摘を踏まえ、プロジェクトリーダー指導体制の充実などにより目標を達成していると考えられる。加えて、副次的成果としては、人材育成が特筆すべき成果である。本事業で専門的知識、技術を身に着けた人材がいくつもの分野に育ったことは、将来につながる成果である。 - プロジェクトマネージャーの指示の下で2名のプロジェクトリーダー、および技術推進委員会が各事業者への指導を積極的に実施することで、各事業者の知識の底上げが図られており、適切なマネジメントがなされていた。 - 研究開発体制については、実施者の交流を目的としたワークショップや進捗会議などを通して、実施者間での連携は適切に行われており、外部も対象としたコンテストなど、実用化、普及へ繋がる工夫が積極的になされていた。また、ステージゲート方式による絞り込みも適切であり、コンテスト形式についても、今後の開催に向けた知見を蓄積できたものと思われる。	- 今回開発された技術には、横展開の機能を担うステークホルダーが参加しておらず、自社の現場の課題解決への活用にとどまる可能性が高いテーマもあり、実施段階から技術を広く展開することを意識して進めるよう運営することが望まれた。 - 特許についても取得数は良好であるものの、多くが国内特許であり、今般の国内外の情勢を踏まえると国際特許の取得をより積極的に推進することも考える必要があった。 - アウトカム達成のためには、学びや成長、交流を強く促す仕組み作りを期待する。また、知財戦略は、特許化することは手の内を明かすことを意味することから、その道のプロと密接な伴奏体制を組むことが必要だと考える。事業者ごとに特許戦略の専門家のアドバイスを得る機会の創出を期待したい。 - アウトカム目標が数値として達成可能であるかどうかを示すために、個別事業の報告を積み上げるだけでなく、例えば、個別事業間のシナジーや、成果の横展開の可能性、あるいは創成が期待される新市場といった論点に基づいて、事業の貢献を示すことが望まれた。 - プロジェクトリーダーの「個人の手腕」によるところではなく、プロジェクトリーダーの下に各テーマに張り付くメンターの立ち位置のポジションを設けるなどの検討をいただきたい。 - ステージゲートによって継続判断を行う時期は、課題毎に多少の幅を持つなど柔軟に設定する方法の検討が望まれる。
以前の評価結果の反映状況	中間評価分科会での評価コメント「NEDOが支援するプロジェクトとして、個々の実施テーマにおけるチャレンジ性や、事業化への有望性をより明確化させる」「実施者間の交流の機会を確保し、PLのリーダーシップのもとで、実施者間連携の推進を検討する」などは、本事業説明資料に反映されていることを確認した。また分科会委員より反映状況について議論、あるいはコメントがあった。	